

**特別企画：DX 推進に関する埼玉県企業の意識調査****DX を理解し取り組んでいる企業は 11.3%****～人材やスキル・ノウハウの不足を課題とする企業が過半数に～  
はじめに**

人工知能（AI）の進化や第 5 世代移動通信システム（5G）といったデジタル技術の進展によって、ビジネス環境が大きく変わろうとしている。企業は今後、データとデジタル技術を活用した製品や、サービス・ビジネスモデルの変革によって競争上の優位性を確立させる「デジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）」の実現を求められる。また、政府は 2021 年 9 月にデジタル庁を発足。社会全体の DX の推進を通じ、デジタル時代の官民インフラ作成を目指すとしている。

帝国データバンク大宮支店は企業の DX 推進に関する調査を実施した。

※調査期間は 2021 年 12 月 16 日～2022 年 1 月 5 日、調査対象は県内 952 社で、有効回答企業数は 415 社（回答率 43.6%）

**調査結果（要旨）**

1. DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 11.3%と 1 割超にとどまった。他方、「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」（25.3%）、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」（33.5%）、「言葉は知っているが意味を理解できない」（16.9%）など、DX への取り組みが進んでいない企業が 8 割超を占めた。
2. DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業 47 社が現在取り組んでいる内容では、「ペーパーレス化」「オンライン会議設備の導入」など DX の初期段階に関する取り組みが上位 4 つを占め、初期段階の 4 ついずれかに取り組んでいる企業が 9 割にのぼった。「既存製品・サービスの高付加価値化」「新規製品・サービスの創出」「ビジネスモデルの変革」、すなわち、本格的な DX のいずれかに取り組んでいる企業は 3 割にとどまった。
3. 県内企業が DX に向けて今後取り組みたい内容では、「ペーパーレス化」が 45.1%でトップ。次いで、「アナログ・物理データのデジタルデータ化（紙ベースの情報のデータベース化等）」（35.4%）、「電子承認（電子印鑑）」（33.0%）が続いたが、全般的に取り組みたい内容は多様化の傾向がうかがえる結果となった。
4. DX に取り組むうえでの課題では、「対応できる人材がいない」（52.8%）、「必要なスキルやノウハウがない」（51.1%）といった、人材やスキル・ノウハウの不足をあげる企業が過半数を占めた。DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業でも 3 割を超える企業が人材・スキル・ノウハウ不足を課題としてあげた。

## 1. DX を「意味を理解し、取り組んでいる」企業は 11.3%、1 割超にとどまる

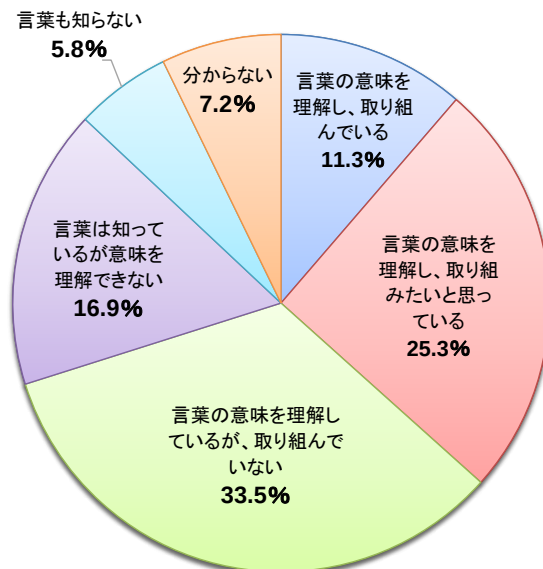
DX について、どの程度理解し取り組んでいるかを尋ねたところ、DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 11.3% と 1 割超にとどまった。他方、「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」(25.3%)、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(33.5%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(16.9%)、「言葉も知らない」(5.8%) となり、DX への取り組みが進んでいない企業が 8 割超を占めた。

企業規模別にみると、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の割合は「大企業」が 14.8% と全体 (11.3%) を上回った。一方「中小企業」は 10.8% で、DX への取り組み状況は「大企業」と「中小企業」の間で 4.0 ポイントの差がみられた。さらに「中小企業」のうち「小規模企業」は 7.6% と 1 割を下回った。

また、業界別にみると『金融』(50.0%)、『小売』(30.0%)、『サービス』(20.4%) が上位を占めた。一方、『建設』(6.0%) や『製造』(6.7%)、『運輸・倉庫』(6.9%) では、DX に取り組んでいる企業は低い割合にとどまった。

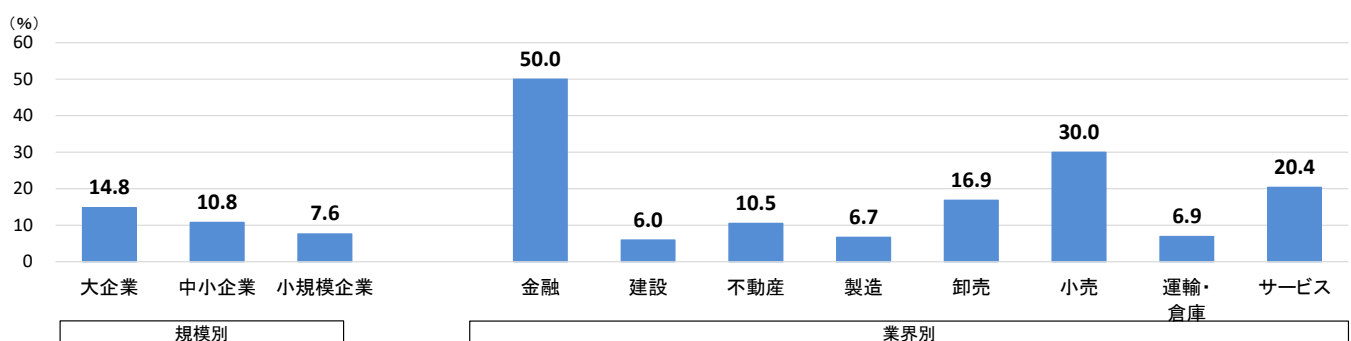
企業からは「本当に重要だと理解しており、取り組み始めたところ」(卸売)、「弊社のような小規模事業者はどのように対応していくべきか見えてきていない」(サービス)、「ほとんど理解できていない」(製造) といった声があがった。

DX への理解と取り組み



注：母数は、有効回答企業415社

## DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の割合 ～規模別、業界別～



## 2. DXに取り組む企業が現在取り組んでいる内容、初期段階のものが9割超

DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業47社が現在取り組んでいる内容（複数回答）では、「ペーパーレス化」と「オンライン会議設備の導入」がそれぞれ78.7%で最多となった。次いで「アナログ・物理データのデジタルデータ化（紙ベースの情報のデータベース化等）」（68.1%）、「テレワークなどリモート設備の導入」（57.4%）が続いた。これら上位4つはDXの初期段階の取り組みで、いずれかに取り組んでいる企業は91.5%を占めた。

「既存製品・サービスの高付加価値化」（23.4%）や「新規製品・サービスの創出」（19.1%）、「ビジネスモデルの変革」（14.9%）の3つのいずれかに取り組んでいる企業、すなわち本格的なDXに取り組んでいる企業は31.9%と初期段階の約3分の1にとどまった。

上位の「オンライン会議設備の導入」「テレワークなどリモート設備の導入」もそうであるが、このほか「社内研修のオンライン化・デジタル化」（46.8%）、「SNSを活用した情報発信」（40.4%）、「営業活動のデジタル化（オンライン商談や顧客管理・営業支援システムの導入等）」（36.2%）な

### DXを理解し取り組んでいる企業が現在取り組んでいる内容（複数回答）

|                                         | (%)  |
|-----------------------------------------|------|
| 1 ペーパーレス化                               | 78.7 |
| 1 オンライン会議設備の導入                          | 78.7 |
| 3 アナログ・物理データのデジタルデータ化（紙ベースの情報のデータベース化等） | 68.1 |
| 4 テレワークなどリモート設備の導入                      | 57.4 |
| 5 社内研修のオンライン化・デジタル化                     | 46.8 |
| 6 SNSを活用した情報発信                          | 40.4 |
| 7 営業活動のデジタル化（オンライン商談や顧客管理・営業支援システムの導入等） | 36.2 |
| 7 デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し           | 36.2 |
| 9 インターネット広告（Web広告、アプリ広告等）               | 29.8 |
| 9 DX推進のための予算の確保                         | 29.8 |
| 11 キャッシュレス化の推進                          | 27.7 |
| 12 デジタル人材の育成                            | 25.5 |
| 13 既存製品・サービスの高付加価値化                     | 23.4 |
| 14 電子承認（電子印鑑）                           | 21.3 |
| 14 デジタル化対応のため業務の外注化                     | 21.3 |
| 16 新規製品・サービスの創出                         | 19.1 |
| 17 EC サイトの開設                            | 17.0 |
| 18 ビジネスモデルの変革                           | 14.9 |
| 19 DX推進のための専任組織の設置                      | 12.8 |
| 20 AI活用（チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等）        | 10.6 |
| 20 デジタル人材の採用                            | 10.6 |
| 22 RPAを用いた定型業務の自動化                      | 8.5  |
| その他                                     | 2.1  |

DXの初期段階  
91.5%

本格的なDX  
31.9%

注1: 取り組んでいる企業の母数は有効回答企業47社

注2: DXの初期段階は「ペーパーレス化」、「オンライン会議設備の導入」、「アナログ・物理データのデジタルデータ化（紙ベースの情報のデータベース化等）」、「テレワークなどリモート設備の導入」のいずれかを選んだ企業の割合

注3: 本格的なDXは「既存製品・サービスの高付加価値化」、「新規製品・サービスの創出」、「ビジネスモデルの変革」のいずれかを選んだ企業の割合

ど、必ずしも出社を必要としないリモート業務に関わるものが上位に続いたのはコロナ禍を反映したものであるといえよう。なお、「AI 活用（チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等）」（10.6%）など、AI の活用やビッグデータ分析といった取り組みは1割程度にとどまった。

### 3. 県内企業が DX に向けて取り組みたい内容、ペーパーレス化がトップ

県内企業が DX に向けて今後取り組みたい内容（複数回答）では、「ペーパーレス化」が45.1%でトップとなった。次いで「アナログ・物理データのデジタルデータ化（紙ベースの情報のデータベース化等）」（35.4%）、「電子承認（電子印鑑）」（33.0%）、「デジタル人材の育成」（28.4%）など比較的取り組みに着手しやすいと思われるものが続いた。全般的に上位が4割台で下位も2割弱と差が小さく、今後取り組みたい内容は企業によって多様化の傾向がうかがえる結果となった。

企業からは「仕入れ先や得意先の協力がなくてできないことが多い。社内業務から序々に取り組んで行く」（卸売）、「営業面や管理業務を改善していくべきと考えているものの、自社に馴染むものか、どの程度のレベルまでやるべきか固まっていない」（製造）といった声があがった。

#### DXに向けて今後取り組みたい内容（複数回答）

|                                          | (%)  |
|------------------------------------------|------|
| 1 ペーパーレス化                                | 45.1 |
| 2 アナログ・物理データのデジタルデータ化（紙ベースの情報のデータベース化等）  | 35.4 |
| 3 電子承認（電子印鑑）                             | 33.0 |
| 4 デジタル人材の育成                              | 28.4 |
| 5 デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し            | 27.2 |
| 6 キャッシュレス化の推進                            | 24.6 |
| 7 ビジネスモデルの変革                             | 24.3 |
| 8 RPA を用いた定型業務の自動化                       | 23.9 |
| 9 デジタル人材の採用                              | 23.6 |
| 10 既存製品・サービスの高付加価値化                      | 22.9 |
| 11 営業活動のデジタル化（オンライン商談や顧客管理・営業支援システムの導入等） | 22.4 |
| 12 テレワークなどリモート設備の導入                      | 21.9 |
| 12 新規製品・サービスの創出                          | 21.9 |
| 14 SNSを活用した情報発信                          | 21.4 |
| 15 AI活用（チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等）         | 21.0 |
| 16 オンライン会議設備の導入                          | 20.7 |
| 16 社内研修のオンライン化・デジタル化                     | 20.7 |
| 18 インターネット広告（Web広告、アプリ広告等）               | 20.0 |
| 19 DX推進のための専任組織の設置                       | 18.1 |
| 19 デジタル化対応のため業務の外注化                      | 18.1 |
| 21 DX推進のための予算の確保                         | 17.8 |
| 22 EC サイトの開設                             | 17.1 |
| その他                                      | 2.9  |

注：母数は有効回答企業415社

#### 4. 過半数の企業で、人材やスキル・ノウハウの不足が DX の課題にあげられる

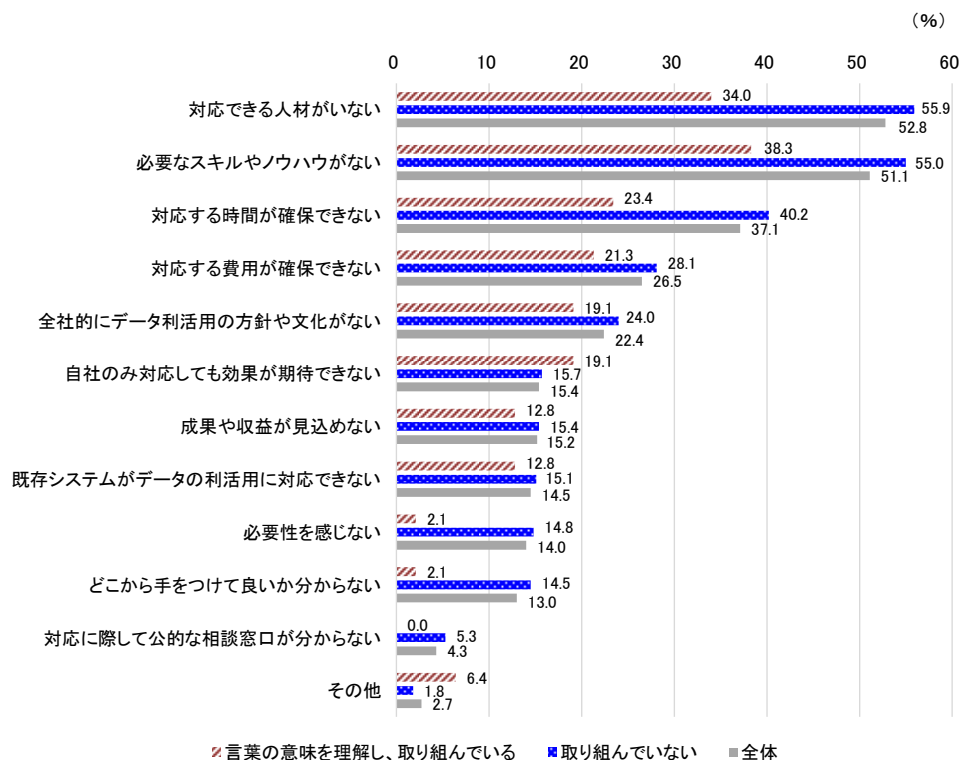
DX に取り組むうえでの課題では、「対応できる人材がいない」(52.8%) や「必要なスキルやノウハウがない」(51.1%) など、過半数の企業で人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題があげられた。すでに DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業でも、「対応できる人材がいない」は 34.0%、「必要なスキルやノウハウがない」は 38.3% と 3 割超にのぼっている。

また、現在 DX に取り組んでいない企業<sup>1</sup>においては、「対応できる人材がいない」(55.9%) や「必要なスキルやノウハウがない」(55.0%)、「対応する

##### DX に取り組む上での課題(複数回答)

|    |                       | (%)  |
|----|-----------------------|------|
|    |                       | 全体   |
| 1  | 対応できる人材がいない           | 52.8 |
| 2  | 必要なスキルやノウハウがない        | 51.1 |
| 3  | 対応する時間が確保できない         | 37.1 |
| 4  | 対応する費用が確保できない         | 26.5 |
| 5  | 全社的にデータ利活用の方針や文化がない   | 22.4 |
| 6  | 自社のみ対応しても効果が期待できない    | 15.4 |
| 7  | 成果や収益が見込めない           | 15.2 |
| 8  | 既存システムがデータの利活用に対応できない | 14.5 |
| 9  | 必要性を感じない              | 14.0 |
| 10 | どこから手をつけて良いか分からない     | 13.0 |
| 11 | 対応に際して公的な相談窓口が分からない   | 4.3  |
|    | その他                   | 2.7  |

注: 母数は有効回答企業415社



注1:「取り組んでいない」企業は、「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」「言葉は知っているが意味を理解できない」「言葉も知らない」の合計

注2:「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」の母数は、有効回答企業数47社。「取り組んでいない」企業の母数は、有効回答企業数338社

<sup>1</sup> 現在 DX に取り組んでいない企業は、「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」「言葉は知っているが意味を理解できない」「言葉も知らない」の合計

時間が確保できない」(40.2%)、「対応する費用が確保できない」(28.1%)、「どこから手を付けて良いか分からない」(14.5%)といった課題で、取り組んでいる企業と大きな差がみられた。

企業からは「全社的に DX を推進できる人材がいない（業務フローの構築ができる、システムに精通している人材がいない）」（不動産）、「中小企業が対応できるようにしてほしい」（製造）といった声があがった。

## まとめ

DX について、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 11.3%、1 割超にとどまっていることが判明した。これら「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業 47 社においても、現在取り組んでいる項目では、「ペーパーレス化」「オンライン会議設備の導入」「アナログ・物理データのデジタルデータ化（紙ベースの情報のデータベース化等）」「テレワークなどリモート設備の導入」の 4 つ、DX の初期段階の取り組みが上位を占め、いずれかに取り組んでいる企業は 9 割を超えた。一方、「既存製品・サービスの高付加価値化」「新規製品・サービスの創出」「ビジネスモデルの変革」、すなわち本格的な DX に取り組んでいる企業は少なく、いずれかに取り組んでいる企業は 3 割にとどまった。

DX に取り組むうえでの課題では、その取り組み状況に関わらず、「対応できる人材がいない」や「必要なスキルやノウハウがない」など人材やスキル・ノウハウの不足に関するものが多くを占めた。

既存のシステムが、事業部門ごとに構築されて全社横断的なデータ活用ができない、または、過剰なカスタマイズがなされて複雑化・ブラックボックス化しているなど、そうした要因で 2025 年までに DX が進まなかった場合、経済産業省は最大で年間 12 兆円の経済損失が生じる可能性を指摘している<sup>2</sup>。いわゆる「2025 年の崖」が目下に迫るなか、企業は DX の推進を通じて、自社のビジネスモデルをどのように変革していくか、改めて確認する必要があるだろう。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 長森

TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

<sup>2</sup> 経済産業省「DX レポート ～IT システム「2025 年の崖」克服と DX の本格的な展開～」  
([https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/digital\\_transformation/20180907\\_report.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/20180907_report.html))